

# 全体貸借対照表

(平成30年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	28,718,792	固定負債	5,234,315
有形固定資産	23,662,123	地方債	4,393,625
事業用資産	9,197,413	長期末払金	-
土地	1,492,038	退職手当引当金	799,212
立木林	1,632,852	損失補償等引当金	-
建物	13,518,647	その他	41,478
建物減価償却累計額	△ 7,818,964	流動負債	734,035
工作物	480,259	1年内償還予定地方債	640,722
工作物減価償却累計額	△ 337,977	未払金	26,337
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	52,926
航空機	-	預り金	5,222
航空機減価償却累計額	-	その他	8,827
その他	-	負債合計	5,968,350
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	-
建設仮勘定	230,559	固定資産等形成分	29,326,049
インフラ資産	14,221,737	余剰分（不足分）	△ 4,089,165
土地	33,210	他団体出資等分	-
建物	2,467,741		
建物減価償却累計額	△ 1,567,767		
工作物	29,265,614		
工作物減価償却累計額	△ 16,115,403		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	138,342		
物品	1,337,356		
物品減価償却累計額	△ 1,094,382		
無形固定資産	112,316		
ソフトウェア	43,846		
その他	68,470		
投資その他の資産	4,944,352		
投資及び出資金	32,565		
有価証券	7,064		
出資金	25,501		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	127,470		
長期貸付金	350		

## 全体貸借対照表

(平成30年 3月 31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
基金	4,473,825		
減債基金	1,845,405		
その他	2,628,420		
その他	310,193		
徴収不能引当金	△ 51		
流動資産	2,486,442		
現金預金	596,052		
未収金	44,779		
短期貸付金	600		
基金	614,253		
財政調整基金	614,253		
減債基金	-		
棚卸資産	32,041		
その他	1,198,717		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	25,236,884
資産合計	31,205,234	負債及び純資産合計	31,205,234

# 全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	4,930,714
業務費用	3,182,064
人件費	839,157
職員給与費	709,232
賞与等引当金繰入額	55,348
退職手当引当金繰入額	-
その他	74,578
物件費等	2,256,238
物件費	1,005,984
維持補修費	151,983
減価償却費	1,010,360
その他	87,911
その他の業務費用	86,669
支払利息	38,488
徴収不能引当金繰入額	51
その他	48,130
移転費用	1,748,650
補助金等	696,315
社会保障給付	1,044,873
他会計への繰出金	-
その他	7,463
経常収益	864,727
使用料及び手数料	422,935
その他	441,792
純経常行政コスト	4,065,987
臨時損失	48,114
災害復旧事業費	-
資産除売却損	48,013
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	102
臨時利益	9,140
資産売却益	4,598
その他	4,542
純行政コスト	4,104,961

## 全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,233,152	30,596,023	△ 4,362,871	-
純行政コスト（△）	△ 4,104,961		△ 4,104,961	-
財源	4,225,572		4,225,572	-
税収等	3,239,178		3,239,178	-
国県等補助金	986,394		986,394	-
本年度差額	120,611		120,611	-
固定資産等の異動（内部変動）		△ 136,946	136,946	-
有形固定資産等の増加		604,330	△ 604,330	-
有形固定資産等の減少		△ 1,070,048	1,070,048	-
貸付金・基金等の増加		488,339	△ 488,339	-
貸付金・基金等の減少		△ 159,566	159,566	-
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	9,482	9,482		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,116,923	△ 1,134,916	17,993	-
本年度純資産変動額	△ 986,830	△ 1,262,379	275,549	-
本年度末純資産残高	25,246,322	29,333,644	△ 4,087,322	-

# 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,930,163
業務費用支出	2,181,512
人件費支出	837,463
物件費等支出	1,255,941
支払利息支出	38,488
その他の支出	49,621
移転費用支出	1,748,650
補助金等支出	696,315
社会保障給付支出	1,044,873
他会計への繰出支出	-
その他の支出	7,463
業務収入	4,819,125
税収等収入	3,224,891
国県等補助金収入	761,586
使用料及び手数料収入	424,002
その他の収入	408,647
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>888,963</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,085,691
公共施設等整備費支出	599,455
基金積立金支出	456,237
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,000
その他の支出	-
投資活動収入	410,321
国県等補助金収入	227,815
基金取崩収入	125,437
貸付金元金回収収入	30,600
資産売却収入	14,599
その他の収入	11,870
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 675,371</b>

# 全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【財務活動収支】</b>	—
財務活動支出	755,925
地方債償還支出	746,557
その他の支出	9,368
財務活動収入	530,455
地方債発行収入	519,332
その他の収入	11,123
財務活動収支	△ 225,470
本年度資金収支額	△ 11,877
前年度末資金残高	591,869
本年度末資金残高	579,992
前年度末歳計外現金残高	14,888
本年度歳計外現金増減額	1,172
本年度末歳計外現金残高	16,060
本年度末現金預金残高	596,052

# 全体財務書類 注 記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 ……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

#### ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

- 取得原価が判明しているもの ……取得原価  
取得原価が不明なもの ……再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

- 取得原価が判明しているもの ……取得原価  
取得原価が不明なもの ……再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

- ② 無形固定資産 ……取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

- 取得原価が判明しているもの ……取得原価  
取得原価が不明なもの ……再調達原価  
なお、地方公営企業会計においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券  
市場価格のないもの ……取得原価

- ② 出資金  
市場価格のないもの ……出資金額

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	10 年	～	50 年
工作物	10 年	～	40 年
物 品	3 年	～	18 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。） ……定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合の加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る福利厚生費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当する事項はありません。

(2) 表示方法の変更

該当する事項はありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当する事項はありません。

### 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
該当する事項はありません。

### 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対する保証等はありません。
- (2) 係争中の訴訟等  
係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結対象会計

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険病院事業会計	地方公営企業会計（法適用）	全部連結	—
簡易水道事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
公共下水道事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
漁業集落排水事業特別会計	地方公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（保険事業勘定）	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計（サービス事業勘定）	特別会計	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で出納整理期間中に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲は、以下に該当するもののうち、本町が特定するものとする。

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公用財産(一時的に賃貸しているもの含む)
- ・売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

該当する事項はありません。

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	(単位：千円)						
	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	17,852,929	364,073	862,647	17,354,355	8,156,941	339,912	9,197,414
土地	1,492,038	2,241	2,241	1,492,038	-	-	1,492,038
立木竹	1,632,852	-	-	1,632,852	-	-	1,632,852
建物	13,943,684	144,809	569,846	13,518,647	7,818,964	329,722	5,699,683
工作物	765,829	4,990	290,560	480,259	337,977	10,190	142,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,526	212,033	-	230,559	-	-	230,559
インフラ資産	31,699,269	221,505	15,867	31,904,907	17,683,170	585,676	14,221,737
土地	29,306	3,904	-	33,210	-	-	33,210
建物	2,467,741	-	-	2,467,741	1,567,767	76,955	899,974
工作物	29,148,089	117,525	-	29,265,614	16,115,403	508,721	13,150,211
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	54,133	100,076	15,867	138,342	-	-	138,342
物品	1,579,941	32,293	274,878	1,337,356	1,094,382	120,351	242,974
合計	51,132,139	617,871	1,153,392	50,596,618	26,934,493	1,045,939	23,662,125

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	(単位：千円)								
	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,454,036	2,562,791	970,480	19,322	2,812,010	7,854	1,370,921	-	9,197,414
土地	20,786	349,368	25,083	-	22,414	-	1,074,387	-	1,492,038
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,340,206	1,990,559	930,732	19,322	1,632,852	-	286,534	-	5,699,683
工作物	84,389	960	14,665	-	34,414	7,854	-	-	142,282
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	8,655	221,904	-	-	-	-	-	-	230,559
インフラ資産	14,030,800	4,286	12,234	-	171,964	-	2,453	-	14,221,737
土地	30,757	-	-	-	-	-	2,453	-	33,210
建物	837,368	-	-	-	62,606	-	-	-	899,974
工作物	13,024,333	4,286	12,234	-	109,358	-	-	-	13,150,211
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	138,342	-	-	-	-	-	-	-	138,342
物品	87,475	32,033	72,091	-	8,063	-	43,312	-	242,974
合計	15,572,311	2,599,110	1,054,805	19,322	2,992,037	7,854	1,416,686	-	23,662,125

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定額		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
		うち1年内償還予定額	うち1年内償還予定額						うち共同発行債	うち住民公募債	
<b>【通常分】</b>											
一般公共事業	58,653	20,320		58,653	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	343,158	45,880		303,517	-	-	-	-	-	-	39,641
災害復旧	16,942	4,106		16,942	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	383,320	32,016		223,114	-	-	-	-	-	-	160,206
一般単独	57,674	9,339		933	55,097	-	-	-	-	-	1,644
その他	1,684,645	241,653		1,389,577	119,698	-	-	-	-	-	175,370
<b>【特別分】</b>											
臨時財政対策債	931,219	101,480		753,717	-	-	-	-	-	-	177,502
減税補てん償	15,061	4,282		15,061	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
その他	17,135	3,444		-	-	-	-	-	-	-	17,135
<b>【特別会計分】</b>											
簡易水道事業	286,496	45,080		240,719	-	-	-	-	-	-	45,777
公共下水道事業	735,535	57,450		463,800	-	-	-	-	-	-	271,735
漁業集落排水事業	234,425	31,874		79,510	-	-	-	-	-	-	154,915
病院事業	300,088	43,798		155,448	-	-	-	-	-	-	144,640
合 計	5,064,351	640,722		3,700,991	174,795	-	-	-	-	-	1,188,565

② 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率	
								35,896	0.73%
5,034,351	4,052,682	702,345	145,860	71,365	3,320	22,883			

③ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
該当なし		

## ④ 基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する調 書記載額
財政調整基金	496,133	-	-	-	496,133	496,133
減債基金	1,745,405	100,000	-	-	1,845,405	1,845,405
ふるさと創生事業推進基金	254,924	-	-	-	254,924	254,924
公共施設等整備基金	1,397,787	-	-	-	1,397,787	1,397,787
地域福祉基金	305,431	-	-	-	305,431	305,431
ゆりの里活性化センター浴室維持運営基金	8,780	-	-	-	8,780	8,780
農業振興基金	175	-	-	-	175	175
漁業振興基金	83,091	-	-	-	83,091	83,091
土地開発基金	58,498	-	155,548	-	214,046	214,046
産業振興基金	24,777	-	-	31,223	56,000	56,000
排水施設整備資金貸付基金	3,908	-	-	1,100	5,008	5,008
農協合併支援対策事業貸付基金	77,400	-	-	21,350	98,750	98,750
奨学基金	6,066	-	-	2,019	8,085	8,085
【特別会計】						
国保事業財政調整基金	105,803	-	-	-	105,803	105,803
介護保険給付費準備基金	36,190	-	-	-	36,190	36,190
介護サービス運営事業基金	126,057	-	-	-	126,057	126,057
簡易水道事業財政調整基金	12,317	-	-	-	12,317	12,317
漁業集落排水事業償還基金	34,096	-	-	-	34,096	34,096
合計	4,776,838	100,000	155,548	55,692	5,088,078	5,088,078

⑤ 貸付金の明細

(単位：千円)

相手先または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金合計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営企業					
該当なし	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
該当なし	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
該当なし	-	-	-	-	-
地方三公社					
該当なし	-	-	-	-	-
第三セクター等					
該当なし	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
公共下水道水酸化等改造資金貸付金	350	-	600	-	950
合 計	350	-	600	-	950

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

【貸付金】	相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	第三セクター等 該当なし		
	その他の貸付金 該当なし		
	小 計	—	—
【未収金】			
	税等未収金		
	町民税	9,009	46
	固定資産税	26,980	5
	国民健康保険税	75,192	—
	後期高齢者医療保険料	990	—
	介護保険料	1,355	—
	その他の未収金		
	国営農地開発事業造成費受益者分担金	5,816	—
	常設保育園負担金	1,132	—
	町営住宅使用料	6,194	—
	その他・財産貸付収入	82	—
	介護サービス自己負担金収入	59	—
	簡易水道使用料	415	—
	公共下水道使用料	233	—
	漁業集落排水使用料	13	—
	小 計	127,470	51
	合 計	127,470	51

⑦ 未収金の明細

(単位：千円)

【貸付金】	相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	第三セクター等 該当なし		
	その他の貸付金 該当なし		
	小 計	—	—
【未収金】			
	税等未収金		
	町民税	1,621	—
	固定資産税	659	—
	国民健康保険税	2,408	—
	後期高齢者医療保険料	631	—
	介護保険料	361	—
	その他の未収金		
	常設保育園負担金	234	—
	町営住宅使用料	737	—
	その他・財産貸付収入	33	—
	簡易水道使用料	367	—
	公共下水道使用料	187	—
	漁業集落排水使用料	51	—
	国民健康保険病院診療報酬ほか	37,490	—
	小 計	44,779	—
	合 計	44,779	—

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定額		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定額	うち1年内償還予定額					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	58,653	20,320		58,653	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	343,158	45,880		303,517	-	-	-	-	-	39,641
災害復旧	16,942	4,106		16,942	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	383,320	32,016		223,114	-	-	-	-	-	160,206
一般単独	57,674	9,339		933	55,097	-	-	-	-	1,644
その他	1,684,645	241,653		1,389,577	119,698	-	-	-	-	175,370
【特別分】										
臨時財政対策債	931,219	101,480		753,717	-	-	-	-	-	177,502
減税補てん債	15,061	4,282		15,061	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-		-	-	-	-	-	-	-
その他	17,135	3,444		-	-	-	-	-	-	17,135
【特別会計分】										
簡易水道事業	286,496	45,080		240,719	-	-	-	-	-	45,777
公共下水道事業	735,535	57,450		463,800	-	-	-	-	-	271,735
漁業集落排水事業	234,425	31,874		79,510	-	-	-	-	-	154,915
病院事業	300,088	43,798		155,448	-	-	-	-	-	144,640
合計	5,064,351	640,722		3,700,991	174,795	-	-	-	-	1,188,565

② 地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
5,034,351	4,052,682	702,345	145,860	71,365	3,320	22,883	35,896	0.73%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,034,351	640,722	606,965	564,058	552,796	477,796	1,496,513	517,140	155,488	22,873

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要	
該当なし		

⑤ 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度末増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (流動)	-	-	-	-	-
徴収不能引当金 (固定)	51	51	51	-	51
賞与等引当金	51,426	52,926	51,426	-	52,926
退職手当引当金	824,994	-	-	25,782	799,212
合 計	876,471	52,977	51,477	25,782	852,189

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	開業医誘致等助成金	乙部せきでんクリニック	30,000	事業補助金
	水産物供給基盤機能保全事業負担金	北海道知事	1,066	事業負担金
	未来につなぐ森づくり推進事業補助金	乙部町森林組合	2,987	造林事業
	計		34,053	
その他の補助金等	檜山広域行政組合負担金(消防署経費)	檜山広域行政組合	131,503	一部事務組合運営費負担金
	保険財政共同安定化事業拠出金	乙部町国民健康保険事業特別会計	107,602	共同事業拠出金
	南部松山衛生処理組合負担金	南部松山衛生処理組合	61,892	一部事務組合運営費負担金
	保険料等負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	61,104	保険料等負担金
	北海道市町村職員退職手当組合納付金	北海道市町村職員退職手当組合	57,405	職員退職手当納付金
	後期高齢者支援金	社会保険診療報酬支払基金	48,324	後期高齢者支援金
	介護納付金	社会保険診療報酬支払基金	15,698	介護納付金
	高額医療費共同事業拠出金	北海道国民健康保険団体連合会	15,349	共同事業拠出金
	自治会町内会街灯LED化事業補助金	乙部町自治会町内会連合会	15,000	事業補助金
	北海道クラウド負担金	北海道国民健康保険団体連合会	11,971	事業負担金
	常設保育園保育料補助金	対象者	8,521	事業補助金
	乙部町社会福祉協議会補助金	社会福祉法人 乙部町社会福祉協議会	7,504	団体の活動費補助
	乙部町商工会補助金	乙部町商工会	7,300	団体の活動費補助
	学校給食費助成金	対象者	6,477	事業補助金
	檜山管内水産振興対策協議会負担金	檜山管内水産振興対策協議会	6,300	事業負担金
	農産物生産向上支援事業補助金	乙部町契約野菜生産出荷組合	5,000	事業補助金
	多面的機能支払事業補助金	姫川地区水土里を保全する会	4,837	事業補助金
	通所介護相当サービス負担金	北海道国民健康保険団体連合会	4,833	事業負担金
	脳疾患救急搬送特別支援事業補助金	医療法人 雄心会	4,400	事業補助金
	フェスティバル振興奨励補助金	各事業実行委員会	4,300	事業補助金
	中山間地域等直接支払交付金	乙部町中山間地域等直接支払推進協議会	4,265	事業補助金
檜山管内7町と東京都特別区との連携事業負担金	上ノ町町長	3,948	事業負担金	

2. 全体行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
	檜山広域行政組合負担金 (総務費分)	檜山広域行政組合	3,809	一部事務組合運営費負担金
	広域生活路線等維持費補助金	函館バス株式会社	2,922	事業補助金
	ナマコ種苗放流事業補助金	乙部地区ナマコ振興協議会	2,916	事業補助金
	自治会町内会 (街灯料) 補助金	地区自治会町内会	2,876	事業補助金
	学童保育事業補助金	おとく学園クラブ	2,747	団体の活動費補助
	コミュニティ助成事業補助金	滝瀬自治会	2,500	事業補助金
	後期高齢者医療広域連合事務費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	2,010	一部事務組合運営費負担金
	バリアフリーイベント開催費補助金	元和台マリンアスライバル実行委員会	2,000	事業補助金
	乙部町民文化祭第50周年記念事業補助金	乙部町民文化祭50周年記念事業実行委員会	2,000	事業補助金
	その他		44,949	
	計		662,262	
合 計			696,315	

### 3. 全体純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税 収 等	町税	278,355	
		地方譲与税	37,544	
		利子割交付金	557	
		配当割交付金	797	
		株式等譲渡所得割交付金	811	
		地方消費税交付金	69,687	
		自動車取得税交付金	9,423	
		地方特例交付金	392	
		地方交付税	2,147,983	
		分担金及び負担金	23,423	
		寄附金	29,674	
		繰入金	6,998	
		小 計	2,605,644	
	国 県 等 補 助 金	資本的 補助金	国庫支出金	183,865
			道支出金	15,899
			計	199,764
		経常的 補助金	国庫支出金	175,142
			道支出金	193,369
			計	368,511
	小 計	568,275		
合 計	3,173,919			
特別会計	税 収 等	国民健康保険税	80,177	
		療養給付費交付金	3,000	
		前期高齢者交付金	182,682	
		共同事業交付金	106,747	
		後期高齢者医療保険料	38,148	
		介護保険料	86,894	
		支払基金交付金	126,160	
		分担金及び負担金	4,511	
		他会計繰入金	285,056	
		一般会計負担補助金	146,051	
		長期前受金戻入額等	17,661	
	小 計	1,077,087		
	国 県 等 補 助 金	資本的 補助金	国庫支出金	32,693
			道支出金	1,839
			計	34,532
		経常的 補助金	国庫支出金	272,566
			道支出金	122,846
			計	395,412
	小 計	429,944		
	合 計	1,507,031		
単純合計	税収等	3,682,731		
	国県等補助金	998,219		
	合計	4,680,950		
相殺消去	税収等	△ 438,105		
	国県等補助金	△ 8,818		
	合計	△ 446,923		
合計	税収等	3,244,626		
	国県等補助金	989,401		
	合計	4,234,027		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,100,086	761,586	237,532	1,961,997	1,138,971
有形固定資産等の増加	604,330	227,815	281,800	94,715	-
貸付金・基金等の増加	486,337	-	-	443,867	42,470
その他	△ 1,144,233	-	-	-	△ 1,144,233
合計	4,046,520	989,401	519,332	2,500,579	37,208

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	100
要求払預金	
一般会計	129,466
国民健康保険事業特別会計	73,681
後期高齢者医療特別会計	210
介護保険事業特別会計	41,406
介護サービス事業特別会計	21,368
簡易水道事業特別会計	3,512
公共下水道事業特別会計	3,635
漁業集落排水事業特別会計	2,277
国民健康保険病院事業会計	304,337
合計	579,992